

World Watching

52

ワールド・ウォッチング

1
Marina



中井 清

社団法人日本マリーナ・ビーチ協会
理事

我が国は四方を海に開けた海洋国家であり、全国に500以上のマリーナが点在している。しかし、これらのマリーナは、一部のプレジャーボート所有者だけが集う、係留・保管場所としての役割に特化していることが多く、地域の憩いの場や観光拠点としての役割を果たしているマリーナはごく僅かである。

そのようなことから、本稿を含めて3回の連載の場を頂き、観光拠点となっているオーストラリアのマリーナ、市民の日常生活にとけ込んでいるフィンランドのマリーナ、都市再生に寄与する米国のマリーナを順次ご紹介するなかで、我が国のマリーナのあるべき方向について考察してみたい。



プレジャーボート先進国オーストラリア

オーストラリアにおけるヨット・ボートの保有隻数は588千隻にのぼる。保有率は国民31人で1隻を有する状況にあり、保有隻数は日本の約1.7倍、保有率は約12倍となっている。これはアメリカ、ノルウェーなどの北欧諸国と並び高い水準で、世界的に見てもプレジャーボート先進国である。

また、オーストラリアはグレートバリアアーフをはじめとして15の世界遺産を有し、年間約400万人もの外国人旅行者を受け入れている観光立国である。

プレジャーボート先進国であり、また観光立国であるオーストラリアにおいて、ヨットやボートの係留・保管場所となるマリーナは、他国

観光拠点となっている オーストラリアの マリーナ

に見られない特徴のあるものが多い。今回はオーストラリア東海岸を代表するマリーナであり、観光拠点としても活用されているマリーナミラージュ（ゴールドコースト）を紹介する。



観光型マリーナ「マリーナミラージュ」

マリーナミラージュは、オーストラリア東海岸の中央部(南緯28度北緯に直せば奄美大島付近)、ブリスベン市から車で1時間程南に位置し、1987年にオープンした民間マリーナである。砂洲に囲まれた内湾にあり、南はサーファーズパラダイスで有名なゴールドコーストに接し、また周辺には多数のテーマパークや国立公園が点在し、正に観光地の中にあるマリーナである。

マリーナミラージュの最大の特徴は、観光・商業拠点に特化していることである。76隻係留可能な3本の桟橋は、主に観光客を対象としたビジター桟橋、及びウォータースポーツ、帆船クルーズ、チャーター、フィッシング等の遊漁船の占用桟橋として利用されており、個人所有のプレジャーボートを係留・保管するための桟橋はほとんどない。マリーナに隣接するショッピングセンターには、70店のブランドショップ及び10店のレストランが入居している。3本の観光桟橋の横には、さらに桟橋が1本設置されており、約20の業者がそれぞれハウスボートを事務所（店舗）として係留・使用し、営業用のハイヤーボート等を係留している。

通常日本の民間マリーナは、桟橋の入口にゲートを設置、一般市民の進入を制限しているが、

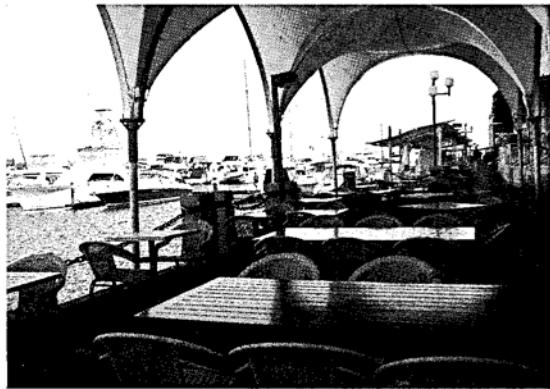




マリーナミラージュのセンターhaus（クラブハウス）



商業用桟橋に係留された事務用ハウスポート



クラブハウスのレストラン

マリーナミラージュの桟橋は、観光客等が自由に出入り可能であり、各業者が行っているツアー等に自由に参加することができる。

さらに、ハウスポートを使った教会もあり、そこでは結婚式も行われている。日本でも、マリーナに教会を併設し、「マリーナウェディング」というサービスを行っているマリーナはあるが、水上に常設したハウスポートを教会として活用している事例はない。



日・豪マリーナの相違の背景

このマリーナミラージュと日本のマリーナとの大きな違いは、集客のために水辺という自然環境を商業スペースとして徹底的に活用している点と、マリーナ及び水域占用に対する思想の違いにある。

マリーナミラージュでは、水際線に最も近い位置にレストランを設置し、美しい水辺の空間の中で食事が楽しめるなど、その商業的価値を最大限高めるとともに、ハウスポートに敢えてマリンツアーや事務所を設置し、観光客がツアーに参加する前から気持ちが高揚するような環境を作り出すなど、水辺という貴重な立地を商業拠点として最大限活用している。

また、マリーナ及び水域占用に対する考え方も日本とオーストラリアでは異なる。日本では、マリーナミラージュのように、観光船等いわゆ

る「遊漁船」やポートハウス等の民間業者が専用で係留することを目的として桟橋を設置しているマリーナはない。公共マリーナはもちろん民間マリーナ事業者においても、個人用のプレジャーボートの係留・保管料金やそれに伴う各種サービス提供による料金収入を主な収益として経営しており、いわゆる「遊漁船」の係留料金を主な収入源とするマリーナは見られない。

マリーナミラージュのような形態のマリーナが日本に広まらない理由としては、日本では秩序を保ちながら水域を魅力ある空間として多面的かつ高度に利用、活用していくための社会的合意や政策、制度など、基本的な条件や環境が未だ十分に整っていないことが一因であると考えられる。今後、船舶や浮体構造物を浮かべ、陸域と同様に多様な利用を促すことに対して、行政、市民、民間事業者が一体となって議論し、日本における水域の利用、活用に関する政策的な方向や社会のコンセンサス形成のあり方等について社会に示していくことが重要だと考えられる。



おわりに

マリーナは、元々プレジャーボートの保管場所、または（ヨット）クラブの活動基地として、主に個人のプレジャーボートの所有者を対象とした施設である。しかしながら、原点に返れば、マリーナも港の一施設であり、観光客等不特定多数を受け入れる施設であっても不思議ではない。海洋国家とは言え、外洋に囲まれている日本は、海洋性レクリエーションの基地であるマリーナの適地が少ないとから、保管機能以上に、観光客等の一般市民（子供達も含む）を受け入れる機能が重要である。海辺の立地環境は、海象条件に左右され易いことから、事業面では困難な面が多いが、マリーナミラージュは、観光・商業拠点としてのマリーナの可能性を示唆してくれるマリーナである。